

**令和4年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書**

団体名 川北町 （都道府県:石川県）

1.当該地域の情報(令和4年12月末現在)

地域の課題	定住する外国人は、一定の割合存在しているものの、日本語学習ニーズなど現状把握ができていない状況であるとともに、地域の中では外国人住民の存在そのものが住民に知られておらず、町全体としても国際交流・多文化共生に対する取組がこれまでほぼ行われてこなかったことから、日本語教室の必要性についての認識・理解が深まっていない。
在住外国人数 外国人比率	59人/6,156人 1%
在住外国人の 状況	【主な国籍】1 ベトナム 47人 2 中国 3人 3 ブラジル 3人 4 カナダ 1人 5 フィリピン 1人 6 米国 1人 【在留資格】1 技能実習 22人 2 特定活動 13人 永住者 7人 4 国際業務/人文知識/技術 8人 5 家族滞在 2人 6 教育 1人 7 特定活動 3人 【滞在年数・在留期間などの状況】 技能実習生、特定活動が多い。
在住外国人の 日本語教育の現状	日本語教室が無い現状である。

2.事業の内容

本プログラム取組年数	2年目			
事業の目的	日本人住民と外国人住民の間でのトラブルが起きないように、先ず第一に相互理解を深め信頼関係を築くことが大事であると考え、外国人住民を対象とする日本語教室を立ち上げ、外国人の日本語学習を支援するとともに、外国人住民と日本人住民との交流の機会を通して、お互いの文化や習慣・マナーを理解しあい、信頼関係を熟成し、住み良い多文化共生社会づくりに取り組んでいきたいと考えている。			
事業の概要	1)アドバイザーに指導・助言をいただき、外国人住民及び日本人住民に対する現状とニーズ把握を行った。 2)川北町国際交流ボランティア団体(虹のかけはし)のうち2名をコーディネーターとして選任し、活動を進めた。 3)継続的かつ発展的な交流のあり方について検討を行った。 4)県国際交流協会の災害時語学サポーター育成講座と併せて、日本語教室の模擬講座として日本語教室を開講する等、積極的に開講を形にした。 5)上記4つの内容を中心に検討会を委員会等で検討し、当町の日本語教運営に向けたビジョンと方向性を決めを行った。			
事業の対象期間	令和4年7月～令和5年3月			
前年度の実績 (2年目以降の 団体のみ記載)	8月28日、9月25日 災害時語学サポーター育成講座、9月中に日本語教室ニーズ調査(アンケート)、12月10日(土)第1回 日本語教室を開催			
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	高本 博美	川北町国際交流の 会「虹のかけはし」	会員	事業全体のコーディネート、資料作成
	吉田 晃子	川北町国際交流の 会「虹のかけはし」	会員	事業全体のコーディネート、資料作成

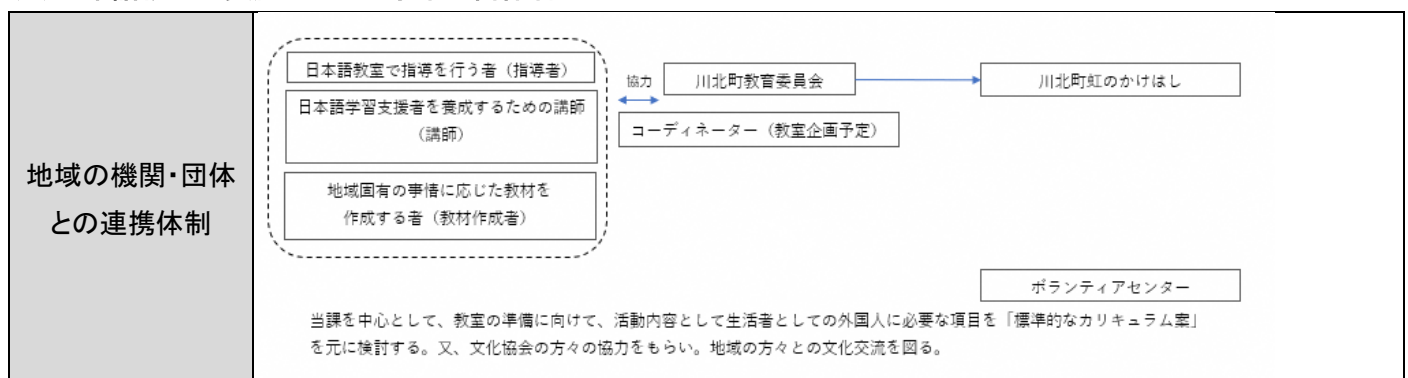
	藤原 日菜	教育委員会社会教育課	主事補	事業全体、企業との連携
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	関口 明子		シニア・アドバイザー	継続・新規(2 年目)
	石津 みなと		日本語教育施策推進アドバイザー	継続・新規(2 年目)
	菊池 哲佳		日本語教育施策推進アドバイザー	継続・新規(1 年目)

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制



(2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図



組織・団体・機関名	担当部局	職名	担当者名
川北町国際交流ボランティア 団体(虹のかけはし)	川北町教育委員会 社会教育課	会長	川北 重信
石川県国際交流協会	川北町教育委員会 社会教育課	専任日本 語教室	今井 武
川北町商工会	川北町役場 産業経済 課	事務局長	小川 仁一
川北町文化団体協議会	川北町教育委員会 社会教育課	会長	米田 峰夫

4. 具体的な取組内容

(1) 年間を通じた取組内容

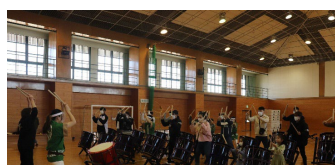
年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和4年 4月			
令和4年 5月			
令和4年 6月			
令和4年 7月	事業計画書の作成、1年目に実施する企画案の作成	1年目に実施する企画案の作成	事業計画書作成に関する助言・指導
令和4年 8月			
令和4年 9月	日本語教室ニーズ調査(アンケート)	日本語教室ニーズ調査(アンケート)の作成及び集計	オンラインにて進捗状況を報告
令和4年 10月			

令和4年 11月			
令和4年 12月	第1回文化体験&日本語教室開催 教室開催後にフィードバック	受付、文化体験時の助手、日本語教室のグループリーダー 教室開催後、フィードバックで開催時の振り返り、反省、課題	アドバイザー石津先生による日本語教室講師及びフィードバックによる打合せ
令和5年 1月			
令和5年 2月			
令和5年 3月			

(2) 立ち上げた日本語教室の詳細

教室の名称	日本語教室						
外国人参加者について	[国籍]ベトナム 18名 [属性]技能実習生や技能実習生の家族						
参加者数 (内 外国人数)	受講者18名 支援者12名 (日本語指導者1名、サポーター4名)						
開催時間数	総時間 2時間				内訳 2時間 × 1回		
目標	川北町で暮らす日本人と外国人がお互いにコミュニケーションとすることで、生活者としての外国人を支援する「場」、言葉の壁が社会参画の壁とならない「場」、日本人と外国人が共に成長し、共に喜びあえる「場」となるような日本語教室を目指す。						
実施内容							
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	内容	授業概要	支援者数
1	2022 年 12月10日(土) 13:00～ 15:00	2	川 北 町 文 化センター	18	文化体験、日本語教室(自己紹介、お互いの国の文化について話そう)	・主催者あいさつ ・文化体験 ・自己紹介、お互いの文化についてグループワーク	日本語指導者1名 サポーター4名

【主な活動】



日本語教室
(文化体験教室)

教室の立ち上げに係る問題とその対応策	日本語教室だけでは参加者を確保できるのか課題。そのため文化体験、スポーツ体験を行う企画を立案する。
--------------------	---

(3)その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
災害時語学サポーター育成講座	令和4年 8月28日(日) 午前10時～午後4時	災害発生時に日本語が十分に理解できない外国人住民を支援するため、災害情報の翻訳・通訳やニーズ把握等を行うサポーターを育成する。 サポーターに求められる役割や災害情報を提供する場合の注意等を学んだ。 また、被災外国人の実際の相談事例に基づくケーススタディなどをグループワークで実践した。 本事業を日本語教室職員及びコーディネーターが参加することで、日本語教室時に受講者に伝えられることができると思う。 講座後、日本語教室コーディネーターの2名は災害時語学サポーターとして登録された。
外国人防災講座	令和4年 9月25日(日) 午前9時～午後12時	講義を通して防災への理解を深め、災害時に実践できるようにすること。 講義内容を通訳の方が分かりやすく受講者の方に伝えていた。 避難所体験、災害体験後、防災講座を受講し終えた参加者は、学んだことを振り返り、今後につけていきたいと感想を述べられた。

【主な活動】



災害時語学サポーター育成講座
(座学の講義受講様子)



災害時語学サポーター育成講座
(座学のグループワーク様子)



外国人防災講座
(防災講座の様子)

5. 今年度事業全体について

進捗状況	日本語教室開催前に事前アンケートをとり、参加可能な開催日時を事前に知り、計画を立てて教室を開催した。 川北町での第1回の日本語教室が、12月10日(土)に武道館及び町文化センターで開催された。町内企業に務めている外国人の約20名の方々が参加し、町内団体の手取亢龍太鼓若鮎組の演奏・指導の元、太鼓体験を行った。 楽しかった、またしたいという声があり、その後の座学でも、若鮎組・コーディネーターを含め
------	---

	た計30名で自国の文化について意欲的に学び、交流を深めた。
事業推進にあたり問題点と対応策	川北町教育委員会では、様々な行事を受け持っているため、日程や人出不足により日本語教室を開催できないことが考えられる。そのため、教室内容を考慮し、講座のほかに体験やレクリエーションも組み込み、毎月参加してもらえるような教室づくりに努める。そのために、町のボランティア団体や近隣企業等に日本語教室の存在や、必要性をしっかりと周知し、町全体で日本語教室を作り上げていけるような体制を築く。
成果	アドバイザーとの定期的な打合せをしていくうえで教室の進め方や必要性を理解し、方向性をスムーズに決めることができた。また、第1回の教室での参加者のまた来たいという声を聞くことができた。教室後にはフィードバックを行うことで、改善点や良かった点を把握し、次回に繋げていきたい。来年度もコーディネーターやボランティア団体、企業とも連携し進めていけるよう努める。
地域の関係者との連携による効果	コーディネーターやボランティア団体、企業とも連携し進めていけるよう努める。
コーディネーターの主な活動	①ニーズの調査 ②体制整備のための調整 ③人材育成のための調整 ④日本語教室開設及び運営のための調整 ⑤教材作成に向けた調整 ⑥その他(災害時語学サポーター育成講座の受講) (具体的な内容:災害発生時に日本語が十分に理解できない外国人住民を支援するため、災害情報の翻訳・通訳やニーズ把握等を行うサポーターを育成する講座を受講。)
アドバイザーの主な助言	① ニーズの調査に対する助言 ② 体制整備のための助言 ③ 人材育成のための助言 ④ 日本語教室開設及び運営のための助言 ⑤ 教材作成に向けた助言
今後の課題	町のボランティア団体や近隣企業等に日本語教室の存在や、必要性をしっかりと周知し、町全体で日本語教室を作り上げていけるような体制を築く。 また、日本語教室を定期的に開催するにあたり、サポーターがいない状態である。そのため、次年度はサポーター人材の確保が課題である。

今後の予定	教室内容を考慮し、講座のほかに体験やレクリエーションも組み込み、毎月参加してもらえるような教室づくりに努める。 また教室維持のため、広報等を利用し、サポーター人材の募集を行う。
-------	---

本件担当： 川北町教育委員会社会教育課